

経済財政諮問会議「基本方針2009(素案)」  
に対する日本医師会の見解

定例記者会見

2009年6月10日  
社団法人 日本医師会

2009年6月9日、経済財政諮問会議において、「基本方針2009(素案)」がとりまとめられた。

社会保障費は自然増に対し年2,200億円(国の一般会計予算ベース)の機械的抑制を強いられている。これは「基本方針2006」で、「2011年度には国・地方の基礎的財政収支を確実に黒字化する」目標が掲げられたためである。

今回の「基本方針2009(素案)」では、「今後10年以内に国・地方のプライマリー・バランスの黒字化の確実な達成を目指す」(素案p16)とあり、財政健全化の目標時期が先送りされた。

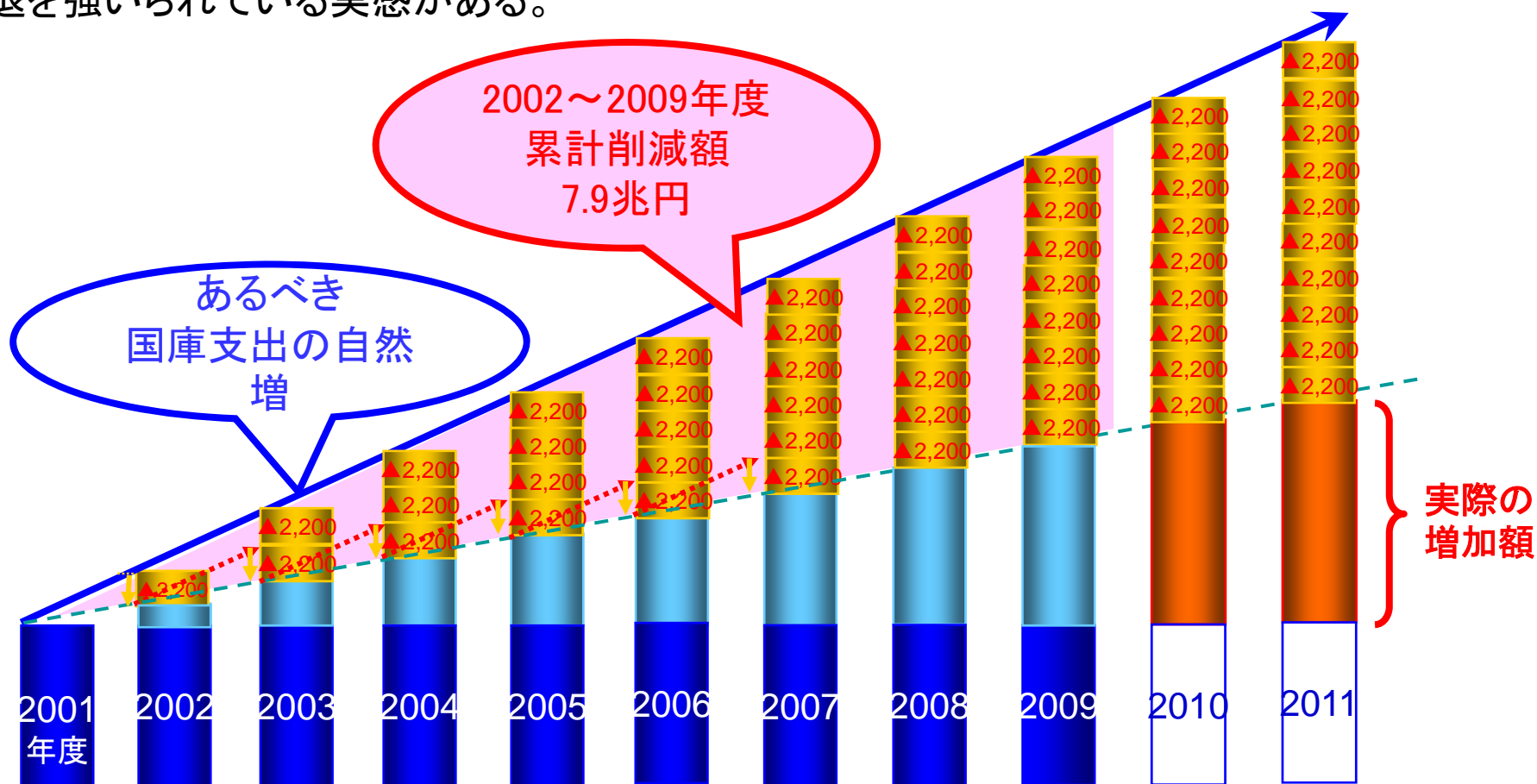
また、「年金・医療・介護など社会保障制度の『ほころび』を早急に修復する」(素案p2)必要があるとも認識されている。

しかしながら、社会保障費の削減については、これを撤回する記述が一切ない。それどころか、「『基本方針2006』等を踏まえ、歳出改革を継続」する、「改革努力を継続する概算要求基準を設定」するとある。医療崩壊という危機的状況を、いまだ理解されていないことを遺憾に思う。

国家の責務として、社会保障費削減を明確に撤回し、十分な財源を確保すべきである。

## 社会保障費2,200億円削減の意味

与謝野大臣は、会議後の記者会見で、社会保障費は毎年1兆円ぐらい増えており、それに対して2,200億円削減している、社会保障を何か削り取っているわけではないという趣旨の発言を行った。しかし、あるべき自然増から見ると、大幅な削減を強いられている。また、本来あるべき医療費の増加の削減は、医療現場にとっては、医療の後退を強いられている実感がある。



## 基本方針2009(素案)

「低炭素、健康長寿、ソフトパワーなどの分野で世界最先端の『未来市場』を創出し、市場とイノベーションの好循環を生み出すことにより、国際的な競争優位の獲得と質の高い雇用の創造を図る」(素案p1)

健康長寿<主な施策>(抜粋)

「地域医療の再生、大学病院の機能強化、医療拠点病院の強化等・・・」(素案p5)

## 日本医師会の見解

医療・介護には、大きな雇用誘発力がある。医療・介護に財源を投入することで雇用創出、経済成長を期待できる。

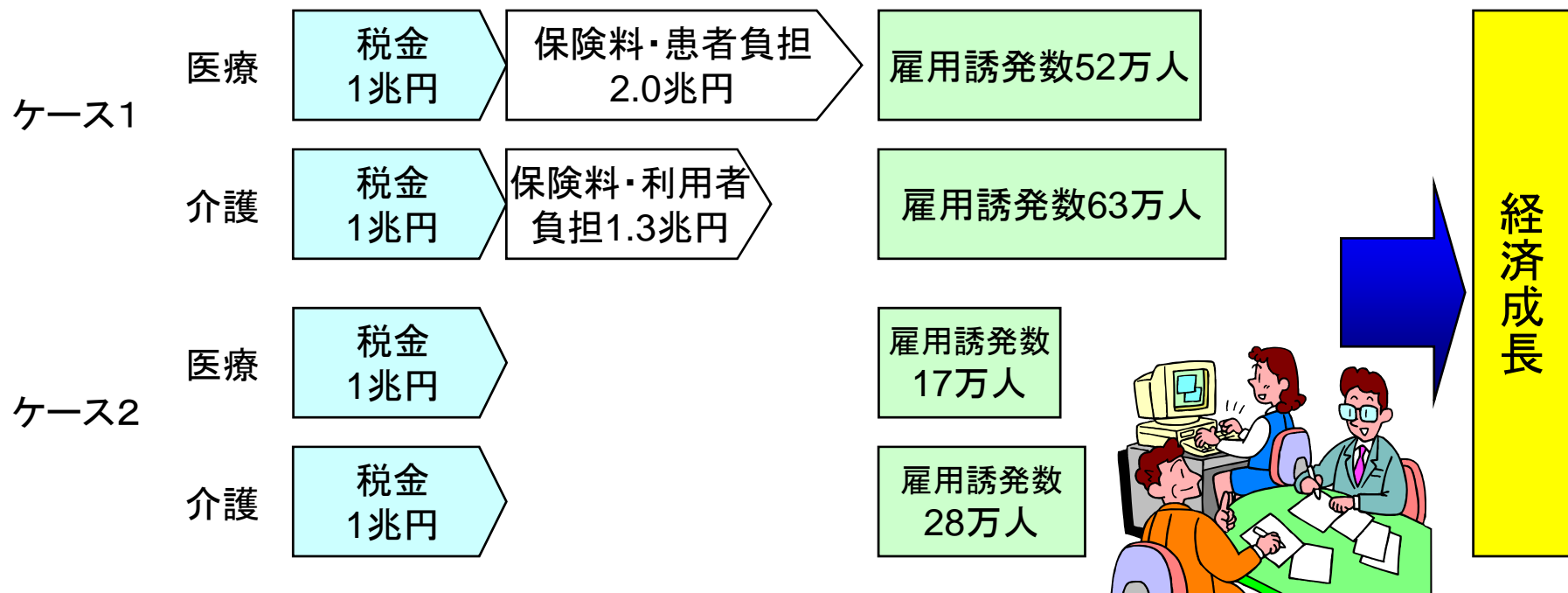
「基本方針2009(素案)」は、医療・介護を有望な市場と捉えているが、市場原理主義に陥らないよう注視したい。先日の財政審建議も、民間医療保険の割合が小さいことを指摘するなど、公的保険給付範囲の縮小を示唆しているが、現在の国民皆保険の仕組みは堅持されるべきである。

また、「基本方針2009(素案)」にも「地域医療の再生」とあるが、もっとも重要なことは地域医療の再生である。特定の医療機関への資源の投入では、崩壊しつつある地域医療は救われない。地域医療全体を底上げするために、十分な財源が必要である。

## 医療・介護が経済成長をもたらす

医療、介護にそれぞれ税金(公費)1兆円を投入するとする。保険料・患者負担等を加え、医療では3.0兆円、介護では2.3兆円の新規需要が創出され、100万人以上の雇用創出効果が期待できる。

税金を投入するだけで、保険料・患者負担を求めない場合(たとえば補助金方式)でも50万人近くの雇用が創出される。



\*出所: 日医総研「医療・介護の経済波及効果と雇用創出」2009年5月